



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月3日

上場会社名 株式会社クロップス 上場取引所 東・名
 コード番号 9428 URL http://www.crops.ne.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 伊知郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部担当 (氏名) 後藤 久輝 TEL 052-588-5640
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	25,504	5.4	947	78.5	981	77.3	620	108.8
28年3月期第3四半期	24,205	23.8	530	47.1	553	45.2	297	101.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 774百万円 (207.6%) 28年3月期第3四半期 251百万円 (17.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	64.68	—
28年3月期第3四半期	30.98	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、連結子会社である株式会社テンポイノベーションが新株予約権を発行しておりますが、非上場で期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	16,564	5,378	29.9
28年3月期	16,210	4,678	26.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 4,956百万円 28年3月期 4,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,609	1.6	1,023	12.2	1,067	14.0	607	5.0	63.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	9,597,400株	28年3月期	9,597,400株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	485株	28年3月期	485株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	9,596,915株	28年3月期3Q	9,596,915株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国の景気減速や英国のEU離脱問題等、海外経済の下振れも懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような経済環境の中、移動体通信事業におきましては、携帯電話からスマートフォンやタブレットへの移行が進む中、キャリア間のサービスや料金体系に大きな違いはなくなっております。また、MVNO(Mobile Virtual Network Operator: 仮想移動体通信事業者。無線通信インフラを他携帯電話事業者等から借り受けてサービスを提供している事業者のこと)の台頭もあることから、物販や電気など通信以外のサービスを提供することにより、差別化を図っております。

人材派遣事業につきましては、平成27年9月30日に改正労働者派遣法が施行され、直接雇用化への流れが加速しており、派遣スタッフの確保が難しい状況となっております。

ビルメンテナンス事業につきましては、輸出環境改善の恩恵を受ける製造業や公共投資増加の恩恵を受ける建設業等、顧客企業の収益に改善の傾向がみられる一方で、顧客企業のコスト削減意識は依然として強く、同業他社との価格競争や既存顧客からの仕様変更、減額要請により受注価格の下落傾向が続いております。

飲食店舗賃貸事業につきましては、特に首都圏における外食産業の市場規模が拡大傾向にあり、出店費用を抑制できる居抜き出店、店舗貸借時に信用を補完できるサブリースとも好調に推移しております。

文具包装資材卸事業につきましては、100円ショップや通信販売等の主要取引先への販売が、同業他社との価格競争により、厳しい状況となっております。また、海外仕入先であるアジア諸国の人件費上昇の影響で、仕入コストは増加傾向にあります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高25,504百万円(前年同期比5.4%増)となりました。損益面におきましては営業利益947百万円(前年同期比78.5%増)、経常利益981百万円(前年同期比77.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益620百万円(前年同期比108.8%増)となりました。

セグメント別の概況は、次の通りであります。

① 移動体通信事業

移動体通信事業においては、各ショップの立地や来店客層に合わせた週末キャンペーンの実施などにより携帯電話からスマートフォン、タブレットへの買い替え促進を展開してまいりました。また、「au WALLET Market」(生活必需品や食料品等をauショップやインターネットで購入できるサービス)、「auでんき」等の通信以外のサービスにも注力した結果、増収となりました。

損益面においては、競合他社との価格競争に一服感が出ており、販売促進費等の販売費及び一般管理費が減少した結果、売上高の増加もあり、大幅増益となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,425百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益は435百万円(前年同期比254.2%増)となりました。

② 人材派遣事業

人材派遣事業においては、一般派遣スタッフの確保が難しく、派遣人員が減少した結果、減収となりました。損益面においては、派遣スタッフの人件費、採用費等の上昇が響き、減益となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,614百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は2百万円(前年同期比89.8%減)となりました。

③ ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業においては、引き続き取引先からの値下げ要請等がある中、スポット案件も減少した結果、減収となりました。

損益面においては、外注費等の削減により売上総利益が増加した結果、増益となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,971百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は151百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

④ 飲食店舗賃貸事業

飲食店舗賃貸事業においては、東京オリンピック開催等による景気回復への期待感から、首都圏における顧客の新規出店意欲が高まっており、飲食店舗の開店・閉店支援サービスの契約件数、店舗管理業務（サブリース）の管理物件数とも好調に推移し、増収となりました。

損益面においては、営業員の増員等により販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加により、増益となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,893百万円（前年同期比26.5%増）、営業利益は214百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

⑤ 文具包装資材卸事業

文具包装資材卸事業においては、主要取引先である100円ショップ、通信販売会社等への販売が、競合他社との価格競争により激化しており、減収となりました。

損益面においては、合併の効率化等による販売費及び一般管理費の減少により、増益となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,733百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は169百万円（前年同期比56.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、8,468百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の減少（391百万円）等があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.5%増加し、8,096百万円となりました。これは、主として差入保証金の増加（455百万円）等があったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、16,564百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.0%減少し、6,952百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の減少（837百万円）、1年内返済予定の長期借入金の減少（111百万円）等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、4,234百万円となりました。これは、主として長期預り保証金の増加（495百万円）等があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、11,186百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて15.0%増加し、5,378百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加（553百万円）等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年10月28日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の通りであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,233	2,241
受取手形及び売掛金	3,666	3,275
商品	1,917	2,033
その他	866	919
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	8,682	8,468
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,766	1,766
その他（純額）	1,103	1,085
有形固定資産合計	2,870	2,851
無形固定資産		
のれん	385	353
その他	43	42
無形固定資産合計	429	395
投資その他の資産		
差入保証金	2,956	3,412
その他	1,271	1,435
投資その他の資産合計	4,228	4,848
固定資産合計	7,528	8,096
資産合計	16,210	16,564

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,742	1,904
短期借入金	2,120	2,370
1年内返済予定の長期借入金	634	522
未払法人税等	234	167
賞与引当金	199	194
役員賞与引当金	31	34
その他	1,591	1,758
流動負債合計	7,552	6,952
固定負債		
長期借入金	795	515
役員退職慰労引当金	8	9
退職給付に係る負債	175	174
長期預り保証金	2,602	3,097
その他	397	436
固定負債合計	3,979	4,234
負債合計	11,531	11,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	255	255
資本剰余金	309	309
利益剰余金	3,583	4,137
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,148	4,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	254
その他の包括利益累計額合計	131	254
非支配株主持分	398	421
純資産合計	4,678	5,378
負債純資産合計	16,210	16,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	24,205	25,504
売上原価	19,688	20,566
売上総利益	4,516	4,938
販売費及び一般管理費	3,985	3,990
営業利益	530	947
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	16
保険解約返戻金	15	13
その他	23	25
営業外収益合計	54	55
営業外費用		
支払利息	18	12
訴訟関連費用	—	4
その他	12	5
営業外費用合計	31	22
経常利益	553	981
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除売却損	8	3
賃貸借契約解約損	6	—
特別損失合計	15	3
税金等調整前四半期純利益	541	979
法人税等	219	328
四半期純利益	321	651
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	297	620

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	321	651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70	123
その他の包括利益合計	△70	123
四半期包括利益	251	774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227	743
非支配株主に係る四半期包括利益	24	30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 賃貸事業	文具包装 資材卸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	10,602	1,479	2,979	3,077	6,067	24,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	160	1	—	0	163
計	10,602	1,640	2,981	3,077	6,067	24,369
セグメント利益又は損失(△)	123	20	145	203	108	600

	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高		
外部顧客への売上高	—	24,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	△163	—
計	△163	24,205
セグメント利益又は損失(△)	△69	530

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去5百万円、のれん償却額△75百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 賃貸事業	文具包装 資材卸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	11,425	1,483	2,969	3,893	5,733	25,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	130	1	—	0	132
計	11,425	1,614	2,971	3,893	5,733	25,637
セグメント利益又は損失(△)	435	2	151	214	169	974

	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高		
外部顧客への売上高	—	25,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	△132	—
計	△132	25,504
セグメント利益又は損失(△)	△26	947

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去5百万円、のれん償却額△32百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間において、文具事務用品卸事業を営む株式会社スガタと、包装資材卸事業を営む大明商事株式会社が合併し、株式会社ハピラに商号変更したことに伴い、報告セグメントを変更し、「文具包装資材卸事業」としております。